

かんがい排水審議会企画部会報告及び国際部会報告について
(農業農村整備における費用対効果分析及び国際協力の方向)

1 企画部会報告及び国際部会報告の公表について

第80回かんがい排水審議会(以下「本審議会」という)は、平成10年10月26日(月)
13時30分から農林水産省第2特別会議室で開催され、

- ・ 企画部会報告「農村社会資本整備の事業効果の新しい評価へ向けて」
- ・ 国際部会報告「21世紀における農業農村開発協力の展開方向」

について審議を行い、両部会報告を了承の後に公表した。

2 企画部会、国際部会の審議経緯

企画部会報告は、平成10年2月に企画部会の下に事業効果小委員会を設け、小委員会での6回の検討を経て、その検討結果を平成10年10月1日の企画部会でとりまとめた。

また、国際部会報告は、平成9年2月以来3回の国際部会及び1回の本審議会での検討を経て、その検討結果を平成10年9月18日の国際部会でとりまとめた。

3 審議の背景等について

(1) 農業農村整備事業をめぐる今日的な課題

国内的には、中央省庁等改革基本法(平成10年6月施行)の趣旨等を踏まえ、公共事業全体として、事業の決定過程における透明性の向上や国民に対する説明責任を果たす観点から、費用対効果分析の一層の活用等を図るための積極的な取り組みがなされている。

国際的には、昨年から今年にかけて干ばつや大洪水などの異常気象がアジア各地で発生し、地域的に深刻な食料不足を招いており、また、本年9月には砂漠化対処条約が国会にて承認され、我が国は資金的・技術的に支援する義務を負うこととなったことなどから、農業農村開発協力に大きな期待が寄せられている。

(2) 食料・農業・農村基本問題調査会答申（平成10年9月17日）において、農業農村整備事業をめぐるこれらの今日的な課題について、以下の具体的施策の方向が示された。

「農業生産基盤の整備について、費用効果分析の充実を図る」

「食料・農業分野における国際貢献の重要性を明確に位置づけ、我が国の基本方針を内外に示すべきである。また、食料・農業分野の国際協力では、開発途上国を対象とする人材育成、基盤整備のための技術協力・資金協力を拡充すべきである」

両部会報告は、上記答申で示された方向に具体的な肉付けを行うものとなっている。

企画部会報告について（詳細は別紙）

企画部会報告は、農業農村整備事業の決定過程における透明性の向上、国民に対するアカウンタビリティの向上、並びに信頼され期待される行政の確立を目標に掲げ、費用対効果分析の活用と評価の適正化の一層の推進へ向けた提言をとりまとめている。

企画部会報告の構成

費用対効果分析をめぐる動き

農業農村整備事業における費用対効果分析の体系

新たな事業評価へ向けた視点の整理

事業評価の新たなアプローチ

今後取り組むべき課題に対する提言

企画部会報告の主な具体的提言

従来は農業農村整備事業全体の約7割で実施 評価実施事業の拡大

- ・ 農業集落排水事業など農村生活環境整備事業への導入拡大

従来は地区毎に実施 政策効果を検証するためのマクロ的效果

- ・ 農業水利施設（22兆円相当の資産）の社会的・経済的效果の試算
- ・ ほ場整備による生産性向上のマクロ的效果の試算

従来は事前評価が基本 事後評価による事業及び政策のフォローアップ

- ・ 採択時の事前評価 - 実施中の再評価 - 完了後の事後評価

環境への影響の視点を踏まえた評価（プラス・マイナス両面）

- ・ 動植物の生態系、「春の小川」、棚田の景観等の2次的自然の保全の視点

波及的な経済効果の評価（特に地方経済への波及効果）

- ・ 都市部・地方部に分けた生産誘発効果、就業誘発効果の試算

国際部会報告について（詳細は別紙）

国際部会報告は、最近の開発途上国をめぐる広範な分析に基づき、技術的観点から農業農村開発協力の課題と視点を明確化し、今後の展開方向を提言したものとなっている。

国際部会報告の構成

- 開発途上国の農業農村開発を巡る状況
- 我が国の農業農村開発協力の実績と評価
- 農業農村開発協力の新たな視点
- 農業農村開発協力の展開方向

国際部会報告のポイント

- (1) 農業農村開発協力を進める上での視点を明確化
「食料の安全保障」、「地球環境の保全」、「農業振興による農村社会開発」、「人づくりの推進」の4つの視点を整理。
- (2) 地球規模の食料・貧困・環境問題に対して、具体的な協力方向を提言
砂漠化への対処をはじめ、食料・貧困問題及び環境の劣化に対する具体的な協力の方向として、「住民参加」を得ながら持続可能な農業農村の建設を図る「村づくり」の取り組みを提言。また、世界的な食料需要の増大に対処するための「かんがい開発への継続的な投資と、農民のオーナーシップを醸成するための「参加型かんがい管理」の協力を推進。
- (3) 持続的な農業農村開発のための技術開発
天水農業、地下水ダム等の新しい分野での技術開発を推進。
- (4) 人間開発指数（HDI）の状況に応じた展開方向を提言
「人間中心の開発」を進める上での指標であるHDIに応じた基本的な展開方向を提言。また、地域別の具体的な展開方向を提言。

問い合わせ先：農林水産省 構造改善局 電話（代表） 3502-8111
（企画部会報告） 計画部 事業計画課 課長補佐 山岡 和純(内線3744)
夜間直通 3501-3748
（国際部会報告） 建設部 設計課海外土地改良技術室
課長補佐 米田 博次(内線3792)
夜間直通 3592-1481

かんがい排水審議会 委員・専門委員名簿

かんがい排水審議会委員

(会 長)	中 村	良 太	前東京大学大学院農学生命科学研究科教授
	芦 澤	利 彰	(財)日本特産農作物種苗協会理事長
	阿 部	義 章	早稲田大学アジア太平洋研究センター教授
	片 桐	久 雄	農用地整備公団理事長
	川 尻	裕一郎	鳥取大学農学部教授
	小 澤	紀美子	東京学芸大学教育学部教授
	高 橋	彰	国土舘大学政経学部教授
	内 藤	克 美	(財)日本農業土木総合研究所理事長
	中 西	準 子	横浜国立大学環境科学研究センター教授
	廣 瀬	利 雄	(財)国土開発技術研究センター副会長

企画部会専門委員

(部会長)	内 藤	克 美	(財)日本農業土木総合研究所理事長
	猪 口	邦 子	上智大学法学部教授
	黒 川	和 美	法政大学経済学部教授
	沢 内	公 男	山形県土地改良事業団体連合会会長
	武 内	和 彦	東京大学大学院農学生命科学研究科教授
	中 村	広 次	農業情報研究所事務局長
	中 安	定 子	東京農業大学農学部教授
	兵 藤	宗 郎	(社)日本施設園芸協会会長
	松 浦	龍 雄	(財)農政調査委員会理事
	八 木	宏 典	東京大学大学院農学生命科学研究科教授

企画部会事業効果小委員会専門委員

(座長)	黒 川	和 美	法政大学経済学部教授
	小 泉	浩 郎	山崎農業研究所株式会社研究企画推進室長
	生源寺	真 一	東京大学大学院農学生命科学研究科教授
	多賀谷	一 照	千葉大学法経学部教授
	三 野	徹	京都大学大学院農学研究科教授

国際部会専門委員

(部会長)	高 橋	彰	国土舘大学政経学部教授
	岩 崎	和 己	農業工学研究所所長
	岡 本	雅 美	日本大学生物資源科学部教授
	海 田	能 宏	京都大学東南アジア研究センター教授
	片 倉	もとこ	中央大学総合政策学部教授
	中 原	通 夫	社団法人海外農業開発コンサルタンツ協会技術顧問
	松 本	洋	財団法人国際文化会館専務理事
	武 藤	和 夫	東京農業大学名誉教授
	渡 邊	利 夫	東京工業大学社会理工学部教授